

遠藤美光先生 略歴

- 一九五一年 七月七日 北海道釧路市に生まれる
- 一九七〇年 三月 私立函館ラ・サール高等学校卒業
- 一九七〇年 四月 上智大学法学部法律学科入学
- 一九七四年 三月 上智大学法学部法律学科卒業（法学士）
- 一九七四年 四月 上智大学大学院法学研究科修士課程入学
- 一九七六年 三月 上智大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
- 一九七六年 四月 上智大学大学院法学研究科博士課程進学
- 一九七九年 三月 上智大学大学院法学研究科単位取得満期退学
- 一九七九年 四月 上智大学助手（法学部）（一九八〇年三月）
- 一九八〇年 四月 上智大学大学院法学研究科研究生（一九八一年六月）
- 一九八一年 七月 日本学術振興会奨励研究員（研究機関…上智大学法学部）（一九八二年三月）
- 一九八二年 四月 千葉大学助教（法経学部）
- 一九九一年 二月 郵政省電気通信審議会専門委員（一九九三年二月）
- 一九九二年 四月 上智大学法学部非常勤講師（一九九四年二月）
- 一九九二年 八月 ジョージア大学（米国）法科大学院非常勤講師（同年九月）
- 一九九四年 二月 千葉大学教授（法経学部）（二〇〇四年三月）
- 一九九七年 四月 千葉県弁護士会綱紀委員会参与（二〇〇四年三月）
- 一九九八年 一月 千葉大学学長補佐（一九九九年一月）
- 一九九九年 四月 白鷗大学非常勤講師（二〇〇二年九月）
- 一九九九年 六月 国税庁税務大学校東京研修所講師（断続的に二〇一〇年二月）
- 二〇〇〇年 一月 秀明大学非常勤講師（二〇〇一年四月）

二〇〇一年 四月
二〇〇一年 七月
二〇〇二年 四月
二〇〇二年 八月
二〇〇二年 二月
二〇〇三年 四月
二〇〇三年 八月
二〇〇三年 二月
二〇〇四年 四月
二〇〇四年 四月
二〇〇四年 四月
二〇〇四年 四月
二〇〇六年 四月
二〇〇八年 四月
二〇〇八年 四月
二〇〇八年 六月
二〇〇九年 四月
二〇〇九年 八月
二〇一一年 四月
二〇一二年 四月
二〇一四年 四月
二〇一五年 三月

公正取引委員会独占禁止政策協力委員（一〇〇七年三月）

大学基準協会相互評価委員会幹事（一〇〇三年三月）

法務省司法試験第二次試験考查委員（商法担当）（一〇〇五年一月）

千葉大学学長特別補佐（一〇〇四年三月）

大学基準協会法科大学院適格認定検討委員会委員（一〇〇九年三月）

大学基準協会法科大学院適格認定検討委員会小委員会委員（一〇〇九年三月）

野村不動産投信（現 野村不動産投資顧問）株式会社コンプライアンス委員会社外委員（現在に至る）

大学基準協会法科大学院当初基準設定委員会委員（一〇〇九年三月）

千葉大学教授（大学院専門法務研究科）に配置換（一〇一五年三月）（法経学部兼務）（一〇〇八年三月、一〇一一年四月、一〇一四年三月）、法政経学部兼務（一〇一四年四月、一〇一五年三月）

千葉大学附属図書館長（一〇〇五年三月）

千葉大学大学院専門法務研究科長（一〇〇八年三月）

大学基準協会法科大学院試行評価委員会委員（一〇〇七年三月）

千葉大学大学院人文社会科学部研究科後期課程社会科学部研究専攻長（一〇〇九年三月）

千葉県弁護士会懲戒委員会委員（一〇一一年五月）

千葉大学学長特別補佐（一〇〇九年三月）

文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員（法科大学院特別審査会委員）（一〇一二年三月）

東京海上不動産投資顧問株式会社コンプライアンス委員会社外委員（現在に至る）

弁護士登録（東京弁護士会）（現在に至る）

東京弁護士会法曹養成センター委員（現在に至る）

カルビー株式会社リスク・コンプライアンス委員会社外委員（現在に至る）

千葉大学を退職

遠藤美光先生 主要著作目録

I 著書

1. 『新損害保険双書(第二巻)』(共著)、文眞堂、一九八三年、「自賠償保険の査定拘束力」、五九〇～七九頁
2. 『同族会社の法務と税務』(共著)、第一法規出版、一九八九年、第七章「合併」部分を分担執筆
3. 『現代法講義手形法・小切手法』(共著)、青林書院、一九九〇年、八七～一〇四頁
4. 『現代法講義会社法』(共著)、青林書院、一九九一年、四四～八五頁
5. 『変容する日米経済の法的構造』(共著)、東洋堂企画出版社、一九九一年、「日米における対内的直接投資の法規制」、一六一～二〇六頁
6. 『商法・保険法の現代的課題』石田満先生還暦記念論文集(共著)、文眞堂、一九九二年、「日米構造協議と企業組織法の課題」、八四～一〇七頁
7. 『企業行動と法』松下満雄先生還暦記念論文集(共著)、商事法務研究会、一九九五年、「株式相互保有に対する独禁法・会社法的規制の考察」、五五～七七頁
8. 『日米経済対決の構図―通商事件史と関係修復への政治学―』(共著)、東洋堂企画出版社、一九九五年、一九九～一六七頁
9. 『現代会社法講義』(共著)、中央経済社、一九九六年、一〇五～二二八、二二〇～二六三頁
10. 『現代会社法講義(第二版)』(共著)、中央経済社、一九九八年、一〇六～一三〇、二二四～二七〇頁
11. 『現代会社法講義(第三版)』(共著)、中央経済社、二〇〇〇年、一〇六～一三〇、二二四～二七〇頁
12. 『現代会社法講義(第四版)』(共著)、中央経済社、二〇〇一年、一〇六～一三〇、二二四～二七〇頁
13. 『M&Aの会計・税務・法務』M&A二一世紀(第三巻)(共著)、中央経済社、二〇〇一年、「M&Aと独占禁止法」、二二七～二四七頁
14. 『企業結合法の現代的課題と展開』田村諄之輔先生古稀記念論文集(共著)、商事法務、二〇〇二年、「結合企業における子会社の再編成と親会社株主の保護」二一～三七頁
15. 『経済法の理論と展開』経済法講座(第一巻)(共著)、三省堂、二〇〇二年、「金融業と経済法」、一七〇～一九二頁
16. 『逐条解説会社法(第一巻)』(共著)、中央経済社、二〇〇八年、一八五～二二〇頁

17. 『新基本法コンメンタール会社法2（別冊法学セミナリー二〇五号）』（共著）、二〇一〇年、日本評論社、二七七～二八五頁
18. 『会社法コンメンタール（第一七巻…組織再編・合併・会社分割・株式交換等（一））』（共著）、商事法務、二〇一〇年、四八～七〇頁
19. 『会社法コンメンタール（第一八巻…組織再編・合併・会社分割・株式交換等（二））』（共著）、商事法務、二〇一〇年、五～二七頁

II 論文

1. 「破綻会社法理（The Failing Company Doctrine）の展開と課題」上智大学、一九七八年、『上智法学論集』二二巻二・三合併号、二〇五～二四三頁
2. 「財政破綻にある株式会社の営業譲渡」総会決議の必要性とその限界に関する一考察―（一）―上智大学、一九七九年、『上智法学論集』二三巻一号、一一七～一五四頁
3. 「財政破綻にある株式会社の営業譲渡」総会決議の必要性とその限界に関する一考察―（二・完）―上智大学、一九八〇年、『上智法学論集』二三巻二号、一七一～二〇三頁
4. 「中小企業法制と流通系列化」財団法人流通経済研究所、一九八一年、『流通系列化問題に関する理論的研究』、四八～五八頁
5. 「消費者保護法制と流通系列化」財団法人流通経済研究所、一九八一年、『流通系列化問題に関する理論的研究』、五九～七二頁
6. 「専売店制の公正競争阻害性に関する一考察―いわゆる版社の独占法上の評価も含めて―」財団法人流通経済研究所、一九八一年、『流通系列化問題に関する理論的研究』、一〇六～一一七頁
7. 「銀行取引停止処分に対する独占禁止法適用除外に関する一考察―独占禁止法適用除外法二条三項但書の解釈と独占禁止法上の評価に関する一試論」千葉大学、一九八五年、『千葉大学法経研究』一八号、三九～一〇三頁
8. 「米国反トラスト法による合併、株式・資産取得規制および合弁事業規制」日本貿易会貿易研究所、一九八五年、『米国の対日通商制限に関する法的諸問題（1）』、一七～二九頁
9. 「米国における移転価格税制とそれへの対応」日本貿易会貿易研究所、一九八六年、『米国の対日通商制限に関する法的諸問題（2）』、七七～一〇一頁
10. 「外国会社に対するわが国の持株会社規制（上）」国際商事法研究所、一九八八年、『国際商事法務』一六巻四号、二九三～二九八頁

11. 「外国会社に対するわが国の持株会社規制(下)」国際商事法研究所、一九八八年、『国際商事法務』一六巻五号、四〇五～四〇九頁
12. 「財務破綻にある株式会社の吸収合併(二)」千葉大学、一九八九年、『千葉大学法学論集』四巻一号、四一～七三頁
13. 「財務破綻にある株式会社の吸収合併(二・完)」千葉大学、一九九一年、『千葉大学法学論集』六巻一号、一二三～一四九頁
14. 「米国の州政府によるM&Aに関する反トラスト法規制と連邦機関との調整」社団法人商事法務研究会、一九九〇年、『NBL』四四八号、一二一～一七頁
15. 「財務破綻にある株式会社の吸収合併について」日本私法学会、一九九〇年、『私法』五二号、二二〇～二二六頁
16. 「持株会社を巡るコーポレート・ガバナンス 序説」千葉大学、一九九五年、『千葉大学法学論集』一一巻一号、三七～六一頁
17. 「自動車保険料率自由化問題の検討と課題」商事法務研究会、一九九七年、『NBL』六一号、六～一二頁
18. 「自動車保険料率の自由化の内容と独禁法との関係——料団法改正法案における若干の論点の検討」商事法務研究会、一九九八年、『NBL』六四一号、六一～一四頁
19. 「保険持株会社を巡る若干の法的論点の考察」上智大学、一九九八年、『上智法学論集』四一卷一号、九七～一二二頁
20. 「非按分型会社分割と株主平等原則に関する若干の考察」金融財政事情研究会、一九九九年、『金融法務事情』一五六三号、四二～四八頁
21. 「金融持株会社と傘下子会社の業務範囲の検討」(共著)、金融法学会、二〇〇一年、『金融法研究 資料編(17)』一七六～二〇二頁
22. 「合併・分割と会社法」日本評論社、二〇〇三年、『法律時報』七五巻四号、一八～二二頁
23. 「会社法における基準日後の株主の議決権の帰趨——会社法一二四條四項の解釈論」金融財政事情研究会、二〇〇六年、『金融法務事情』一七八四号、七～一四頁
24. 「公開会社ではない株式会社における属人的定めの意味」有斐閣、二〇〇九年、『会社法の争点』(新・法律学の争点シリーズ第五巻、ジュリスト増刊)、四八～四九頁
25. 「金融機関の金融商品取引業務と一般的義務の概要」金融財政事情研究会、二〇一四年、『金融法務事情』一九九二号、六～一三頁

Ⅲ 判例評釈

1. 「会社の事実上の整理の方法として、株式会社の資産一切が債権者代表を經由して右会社と同一営業目的の新会社に譲渡された場合に、商法二四五条一項一号の営業譲渡にあたらないとされた事例」上智大学、一九七七年、『上智法学論集』二二巻一号、一九九〇二〇八頁
2. 「包括的ライセンスと『当然違法』原則——CBS事件 (Broadcast Music, Inc. v. Columbia Broadcasting System, 1979 Trade Cas. 162, 558 (1979))」国際商事法務研究所、一九八一年、『国際商事法務』九巻一二号、六六〇～六六一頁
3. 「自賠償保険の査定拘束力」損害保険企画、一九八二年、『損保企画』一六二号、四～九頁
4. 「IBM分割訴訟における訴訟取下げの合意に対してタニー法の適用が否定された事例」国際商事法務研究所、一九八二年、『国際商事法務』一〇巻一一号、七二六～七二七頁
5. 「真正商品の輸入における商標保護と反トラスト法 (Bell & Howell: Mamiya Co. v. Masel Supply Co. 一九八二年九月三〇日ニューヨーク東部連邦地裁決定、548 F.Supp. 1063 (1982))」国際商事法務研究所、一九八三年、『国際商事法務』一一巻五号、三四六～三四七頁
6. 「現実の潜在的競争理論と明白な証拠——FTC's Opinions and Order in the Matter of B.A.T. Industries, Ltd. and Appleton Papers, Inc. December 17, 1984」国際商事法務研究所、一九八五年、『国際商事法務』一三巻四号、二八六～二八七頁
7. 「Bankamerica Corp. v. United States, 462 U.S. 122, 103 S. Ct. 2266 (1983) ——クレイトン法 (Clayton Act) 八条四項は、銀行と保険会社間における取締役兼任を禁止するものではない」日米法学会、一九八五年、『アメリカ法』一九八四年二号、三〇一～三〇六頁
8. 「公営と畜場の低額料金と不当販売——東京都と畜場事件」有斐閣、一九八七年、『ジュリスト』八八七号 (昭和六一年度重要判例解説)、二三四～二三六頁
9. 「パラマウント社対タイム社事件」国際商事法務研究所、一九九〇年、『国際商事法務』一八巻四号、四一八～四一九頁
10. 「手形保証人が共同振出人か」有斐閣、一九九〇年、『手形小切手法判例百選 (第四版) (別冊ジュリスト一〇八号)』、二二二～二二三頁
11. 「競争関係にある会社の株式の間接的所有」有斐閣、一九九一年、『独禁法審決・判例百選 (第四版)』 (別冊ジュリスト一一〇号)、一三二～一三三頁

12. 「貸金業法四三条一項における書面の要件」有斐閣、一九九一年、『ジュリスト』九八七号、一〇九〜一一二頁
13. 「合併比率の不当・不公正と合併無効事由」有斐閣、一九九二年、『会社判例百選（第五版）』（別冊ジュリスト一六号）、一九〇〜一九一頁
14. 「California v. American Stories Co. 495 U.S. 271, 110 S. Ct. 1853 (1990) —— 排除命令 (divestiture)」は私訴に関するクレイトン法一六条にいう差し止め命令による救済の二形態である」日米法学会、一九九二年、『アメリカ法』一九九二年一号、一八〇〜一八五頁
15. 「建物の譲渡担保と火災保険契約の被保険利益の分属」有斐閣、一九九二年、『ジュリスト』一〇一〇号、一〇五〜一〇七頁
16. 「地震約款の有効性」有斐閣、一九九三年、『商法（保険・海商）判例百選（第二版）』（別冊ジュリスト一二一号）、五四〜五五頁
17. 「取締役の辞任による変更登記の登記請求権」有斐閣、一九九三年、『商業登記先例判例百選』（別冊ジュリスト一二四号）、八〜九頁
18. 「建物の譲渡担保権設定者の火災保険被保険利益の有無」有斐閣、一九九四年、『担保法の判例Ⅱ』（ジュリスト増刊）、一九〜二一頁
19. 「匿名組合の意義」有斐閣、一九九四年、『商法（総則・商行為）判例百選（第三版）』（別冊ジュリスト一二九号）、一三二〜一三三頁
20. 「クレジットカード紛失届提出の立証と立替金支払義務」有斐閣、一九九五年、『ジュリスト』一〇六〇号、一一〜一二三頁
21. 「フランチャイズ契約の競争禁止約定の効力」有斐閣、一九九五年、『ジュリスト』一〇六八号（平成六年度重要判例解説）、一二二〜一二三頁
22. 「総合口座普通預金の僚店での払戻しと銀行の注意義務」有斐閣、一九九五年、『ジュリスト』一〇六九号、一四四〜一四七頁
23. 「テーブル・ファイアー」有斐閣、一九九六年、『損害保険判例百選』（別冊ジュリスト一三八号）、一九八〜一九九頁
24. 「真正キヤッシュカードによる不正払戻と免責約款による免責」有斐閣、一九九六年、『ジュリスト』一〇九五号、一九四〜一九七頁
25. 「工業組合が取引先協同組合の需要先にアウトサイダーから製品の購入をさせないようにすること（一般指定一）項」（滋賀県生コン工組事件）」有斐閣、一九九七年、『独禁法審決・判例百選（第五版）』（別冊ジュリスト一四一号）、一二二〜一二三頁
26. 「手形保証人が共同振出人か」有斐閣、一九九七年、『手形小切手判例百選（第五版）』（別冊ジュリスト一

- 四四号)、一四〇一五頁
27. 「公取委委員の審決関与資格の喪失理由」有斐閣、一九九八年、『ジュリスト』一一二七号、一三一〇一三四頁
28. 「不正な取引方法旧一般指定七・八の『正当な理由』の立証」有斐閣、一九九八年、『東京大学商法研究会・商事判例研究』昭和四五年年度、一六八〇一七四頁
29. 「合併比率の不正と合併無効原因」有斐閣、一九九八年、『会社判例百選』(第六版) (別冊ジュリスト一四九号)、一八〇〇一八一頁
30. 「利回り保証約束と証券会社の不法行為責任」有斐閣、二〇〇〇年、『ジュリスト』一一七三三号、一三八〇一四〇頁
31. 「裁判上の和解による自己株式取得が無効とされた事例」有斐閣、二〇〇二年、『ジュリスト』一九九六号、一三三〇一三五頁
32. 「証券会社の損失補てんによる不当顧客誘引」有斐閣、二〇〇二年、『独禁法審決・判例百選』(第六版) (別冊ジュリスト一六一号)、一四六〇一四七頁
33. 「損害保険料率カルテルに係る課徴金における売上額の算定―日本機械保険連盟構成事業者課徴金事件―」有斐閣、二〇〇二年、『ジュリスト』一二二四号(平成一三年度重要判例解説)、二五三〇二五五頁
34. 「匿名組合を利用したレパレッジド・リース」有斐閣、二〇〇二年、『商法(総則・商行為)判例百選』(第四版) (別冊ジュリスト一六四号)、一六四〇一六五頁
35. 「手形の偽造と民法七一五条の使用責任」有斐閣、二〇〇四年、『手形小切手判例百選』(第六版) (別冊ジュリスト一七三三号)、四〇〇四一頁
36. 「合併比率の不正と合併無効原因」有斐閣、二〇〇六年、『会社法判例百選』(別冊ジュリスト一八〇号)、一九二〇一九三頁
37. 「匿名組合を利用したレパレッジド・リース」有斐閣、二〇〇八年、『商法(総則・商行為)判例百選』(第五版) (別冊ジュリスト一九四号)、一六六〇一六七頁
38. 「外務員の契約締結権限」有斐閣、二〇一〇年、『保険法判例百選』(別冊ジュリスト二〇二号)、一一四〇一五頁
39. 「合併比率の不正と合併無効原因」有斐閣、二〇一一年、『会社法判例百選』(第二版) (別冊ジュリスト二〇五号)、一八四〇一八五頁

IV 解説・紹介等

1. 「西ドイツ株式会社法定款(四)」(共著)、上智大学、一九七七年、『上智法学論集』二二卷一號、一九八(一)〇一八六(二三)頁
2. 「会社更生計画の分析―昭和四〇年・四七年・五二年

- 認可計画について」(共著)、上智大学、一九七八年、『上智法学論集』二二巻一号、一九九〇二四八頁
3. 「一九八〇年七月四日の西ドイツ有限会社法およびその他の商事法規定の改正に関する法律(一)」(共著)、上智大学、一九八一年、『上智法学論集』二四巻二号、一五一～一六二頁
4. 「一九八〇年七月四日の西ドイツ有限会社法およびその他の商事法規定の改正に関する法律(二・完)」(共著)、上智大学、一九八一年、『上智法学論集』二五巻一号、一九九〇二二八頁
5. 「一九八二会計年度における司法省反トラスト局の活動方針」国際商事法務研究所、一九八一年、『国際商事法務』九巻七号、三六四～三六五頁
6. 「米国司法省の新合併ガイドラインの概要とFTCの対応」商事法務研究会、一九八二年、『旬刊商事法務』九四八号、一一六～一二七頁
7. 「大規模合併の審査における待機期間延長法案について」国際商事法務研究所、一九八四年、『国際商事法務』一一巻一号、五四～五五頁
8. 「Earl W. Kintner, Federal Antitrust Law, Volume 4, The Clayton Act, Section 3; Section 7」国家学会事務所、一九八五年、『国家学会雑誌』九八巻七・八号、五九七～五九九頁
9. 「Legal and De Facto Aspects of Inward Direct Investment in Japan」千葉大学、一九八七年、『千葉大学法学論集』一卷二号、一九二(一)～一六九(二四)頁
10. 「韓国の国際的契約における不正取引行為等の範囲と基準」国際商事法務研究所、一九八八年、『国際商事法務』一六巻三号、二四六～二四七頁
11. 「米国における企業買収規制の動向」国際商事法務研究所、一九八八年、『国際商事法務』一六巻六号、五〇〇～五〇一頁
12. 「M & Aをめぐる米国の最近の動向」国際商事法務研究所、一九八九年、『国際商事法務』一七巻三号、三三八～三三九頁
13. 「シャーマン法罰金強化法案」国際商事法務研究所、一九八九年、『国際商事法務』一七巻二号、一三二八～一三二九頁
14. 「米国の反トラスト政策の動向」国際商事法務研究所、一九九〇年、『国際商事法務』一八巻三号、三二〇～三二一頁
15. 「Amendments to the Securities and Exchange Act」CCH INTERNATIONAL, 一九九〇年『#99-025 of JAPAN BUSINESS LAW GUIDE』
16. 「Amendments to the Commercial Code」CCH INTERNATIONAL, 一九九〇年『#99-026 of JAPAN BUSINESS LAW GUIDE』

17. 「Application of Commercial Code Amendments to Existing Companies」 CCH INTERNATIONAL, 一九九一年、『#99-030 of JAPAN BUSINESS LAW GUIDE』
18. 「Recent take-over-bid cases」 CCH INTERNATIONAL, 一九九一年、『#99-031 of JAPAN BUSINESS LAW GUIDE』
19. 「全米司法長官協会一九九三年水平合併ガイドラインの概要——一九九二年司法省・FTCガイドラインとの比較を含めて」国際商事法務研究所、一九九三年、『国際商事法務』二二巻九号、一〇五六～一〇六一頁
1. 「不況産業と独禁政策」財団法人産業研究所、一九七九年、『競争法制をめぐる諸問題について（産業組織問題の調査研究53-6）』、七七～九四頁
2. 「企業の海外進出と独占禁止法の対応——企業法的観点からの一考察——」公正取引委員会、一九八三年、『公正取引委員会輸入問題研究会資料(2)』、一～二七頁
3. 「合併・事業提携に関する規制」（共著）、財団法人産業研究所、一九八三年、『独占禁止法に関する調査研究報告書（産業組織問題の調査研究57-2）』、三二～五五頁
4. 「中小企業の協同化と競争維持」（共著）、財団法人産業研究所、一九八四年、『欧米における中小企業法制と競争政策に関する調査研究報告書（産業組織問題の調査研究58-3）』、三九～六〇頁
5. 「合併事業に対する米国反トラスト法による規制」（共著）、財団法人産業研究所、一九八五年、『最近における米国独占禁止法の国際的展開に関する調査研究報告書（産業組織問題の調査研究59-3）』、二九～四九頁
6. 「合併規制の変遷と一九八四年司法省新合併ガイドライン」財団法人産業研究所、一九八五年、『欧米の反トラスト政策の動向と評価について（産業組織問題の調査研究59-4）』、八～二二頁
7. 「持株会社規制と外国会社」財団法人産業研究所、一九八六年、『貿易摩擦と競争政策上の諸問題について（産業組織問題の調査研究60-3）』、六〇～六五頁
8. 「OECD資本移動・経常的貿易外取引自由化規約コンメンタールおよび国内法制」（共著）、日本国際問題研究所、一九八六年、『日本国際問題研究所報告書』、一〇〇～一二二頁
9. 「Direct Investment in Japan」The Dean Rusk Center for International and Comparative Law, University of Georgia, 一九八六年『DYNAMICS OF JAPANESE-UNITED STATES TRADE RELATIONS』、一三九～一七二頁

V 報告書

10. 「国際化に対応した外国企業の対日投資環境の整備」財団法人産業研究所、一九八七年、『企業活動の国際化と競争政策について（産業組織問題の調査研究61-1）』、一二六～一三二頁
11. 「米国の移転価格税制について」（共著）、財団法人産業研究所、一九八七年、『米国におけるわが国企業の実業活動に伴う諸問題に関する調査研究（産業組織問題の調査研究61-2）』、八二～一〇三頁
12. 「株式保有関連」（共著）、企業活力研究会、一九八七年、『改正後一〇年を迎えた現行独禁法の総合評価』、四六～五一頁
13. 「事業の多角化と独占禁止法における『一定の取引分野』について」財団法人産業研究所、一九八八年、『産業構造調整及び国際化の進展に対応した競争政策の在り方について（産業組織問題の調査研究62-1）』八〇～八九頁
14. 「貿易摩擦の国際経済法上の性格と位置づけに関する実証的・理論的研究」（丹宗暁他との共著）、千葉大学、一九八九年、『千葉大学法学論集』三巻二号、九一～一六九頁
15. 「反トラスト法によるM&A規制等の最近の動向について」財団法人産業研究所、一九八九年、『最近の競争政策をめぐる諸問題（産業組織問題の調査研究63-1）』、一〇～二二頁
16. 「消費税法の経済法的検討」財団法人産業研究所、一九八九年、『最近の競争政策をめぐる諸問題（産業組織問題の調査研究63-1）』、七四～八五頁
17. 「日本市場の不透明性と構造協議」財団法人産業研究所、一九九〇年、『最近の競争政策をめぐる諸問題について―日米間の構造問題に関する諸論点の検討と分析―（産業組織問題の調査研究元-1）』、五七～六五頁
18. 「事業者間取引の継続性・排他性」財団法人産業研究所、一九九一年、『最近の競争政策をめぐる諸問題について（産業組織問題の調査研究2-1）』、六一～六七頁
19. 「米国における合併規制の近時の動向」財団法人産業研究所、一九九二年、『最近の競争政策をめぐる諸問題について（産業組織問題の調査研究3-1）』、一一五～一二二頁
20. 「取締役の監視義務と内部統制に関する覚書―社外取締役義務化論に関連して―」千葉大学、二〇一二年、『千葉大学大学院人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書第二〇一集「取締役の監視義務」』、一～一七頁